

イノベーション、技能及び労働に関するG7人間中心の行動計画 (附属文書・骨子)

- イノベーション、より具体的に次世代生産革命は、我々の企業、労働力および社会にとって前例のない「大きな変化」となる。イノベーションが我々の国家の全ての地域の繁栄、競争力、福祉の具体的な源泉となるよう我々の努力を拡大。(序文)
- イノベーションと次世代生産革命によって引き起こされる「大きな変化」の機会を捉え、またその課題に対応するため、我々は、3つの主要な政策の柱と一連の政策優先事項を特定。

(柱① 生産におけるイノベーション)

- イノベーション主導型経済に中小企業を含めることを強化。デジタル世界への人々や企業によるアクセスを促進し、人工知能を前進。情報の自由な流通を促進、保護。知的財産保護とサイバーセキュリティに関する政策を推進し、支援。

(柱② 知識に基づいた資本と有効なインフラ)

- 次世代生産革命によってもたらされる機会と課題に取り組む研究者の能力を強化。将来の知識とイノベーションの創出における研究の役割を強化。G7諸国間の相乗効果を強化し、オープンサイエンスの利益を享受。次世代生産革命に有効な質の高いインフラの展開や相互接続に貢献し得る政策についてのG7諸国間の対話を強化。

(柱③ 仕事の未来)

- 仕事の量・質の双方を向上させる人間中心のイノベーションを促進。包摂的で持続可能なイノベーション主導型の成長のため、仕事の未来に関連する適切な政策を設計。

- 我々は、産業、情報通信(ICT)、科学、労働、雇用分野の関連閣僚に対し、これらの主な政策の柱に沿って各分野における政策をさらに検討する任務を課す。
- それぞれの成果は、この行動計画の別個の附属文書を構成することとなっており、「G7 イノベーション週間」(トリノ、9月25日～10月1日)の最後に追加されることとなる。